

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第3回）			
ひとづくり・くらしづくり分科会			
日 時	平成29年8月18日（金） 18時00分～20時00分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (11人)	村松委員、生島委員、阿部委員、杉間委員、藤田委員、淀野委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、米塚委員、青山委員、名越委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		
<b>会 議 概 要</b>			
1 開会			
2 議事			
(1) 担当課ヒアリング及び審議スケジュールについて			
○事務局の説明に対し、委員からの質問・意見等なし。			
(2) 各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【くらしづくり】			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
①健康			
・一次検診の受診率は、増加傾向にあるが、二次検診になると保険診療となり、費用と時間が別にかかるようになるため、二次検診の受診率が悪いという現状があるので、二次検診の受診率を改善させる取組が必要ではないか。			
→先日、健康分野の専門団体との意見交換会で、要精密検査となった従業員がいれば、会社として必ず二次検診を受診する体制としている会社の話を伺った。市としても、そのような取組が広まるようにしていかなければと考えている。			
→2025年問題を考えた場合、働き手が少なくなるので、企業としても人材を確保するという意味でも、二次検診に対する企業側の支援や協力について、働きかけを市としても何かしらの形でやっていきたいと考えている。			
・肺がん対策として、公共施設や不特定多数の人が集まる場所では分煙ではなく、敷地内禁煙を推し進めるべき。青森県は、喫煙率と肺がんの死亡率が全国トップであるので、思い切った厳しい対策が必要。			

- ・県から津軽圏域の地域医療構想が示されているが、県、市、大学病院、国立病院機構との4者協議の状況も明らかにされていないことから、地域医療構想との関連を総合計画にも位置づけて整理する必要があるのではないかと。
- 市立病院と国立病院の統合を総合計画に位置付けるのではなく、地域医療をどうしていくかという視点で総合計画に位置付けていきたいと考えている。
- ・2025年問題に関連して、高齢者であっても働いて、保険料を払う人を増やしていくような考えも必要ではないか。また、高齢者福祉というと、困っている部分を支援するというように考えがちだが、生活習慣病を防ぐために働くというような健康維持と就労を結び付けて施策を検討していただきたい。
- 高齢者の就労となれば、シルバー人材センターが様々な取組を行っているが、生きがいを持って生活してもらうことが重要だと考えているので、シルバー人材センターと連携して取組を進めていきたい。また、これまで計画では就労支援の施策にのみ位置づけていたが、高齢者の生きがいに関する施策についても位置づけ、強化して取組んでいきたいと考えている。
- ・高齢者の就労に関連して、青森県は短命県ということは周知のとおりだが、健康寿命が他県と比べてどうなのかという分析も必要であり、健康寿命を伸ばすための政策を盛り込んでもらいたい。
- ・仕事柄、他県や海外にも行くことがあり思うことは、弘前は飲食店での喫煙が課題。地元の人が住みやすくなければ、観光客にとっても魅力的な場所とはならないはずであるので、そういう視点での社会環境の整備も必要ではないか。是非、飲食店やホテルでの禁煙を進めてほしい。
- ・ねふた祭りにおいて、沿道で観覧しながら喫煙している市民がいるなど、多くの観光客を迎え入れる弘前市として、飲食店以外でも喫煙ルールの徹底やマナーの向上が必要だと強く感じる。健康増進や観光振興の視点からも、強く進める必要がある。

## ②福祉

- ・弘前市も高齢化率が30%を超えるようになり、最近では、地域包括支援センターを入口とする介護保険事業に頼る傾向が強くなってきているように思われる。次期計画では、地域の中での支え合いを再度確立させ、町会活動や民生委員なども含めて地域活動を充実させる施策を検討できないか。
- 次期計画策定のために各地区で市民意見交換会を開催しているが、多くの地区で、民生委員のなり手がいない、あるいは町会活動の担う若い世代がいないなど地域コミュニティの低下を懸念する多くの意見があった。次期計画では、地域コミュニティの強化を真剣に考えていかなければならないと強く感じている。
- ・町会などの担い手がいないという声がある一方で、まちづくりのファシリテータ

- 一養成講座などを開催すると意外と人は集まっており、積極的に関わりたいと考えている人もいるのではないかと。町会活動の多くが平日の日中に行われるため、若い世代は仕事で参加できないのであって、運営方法に課題があるのではないかと。
- 運営方法については、町会とも連携しながら、具体的な方法等を考えていきたい。
- ・地域コミュニティの強化が必要だという意見は、その通りだと思うが、今は、町会や地域という枠組みを超えて、団体やグループを作り活動している人たちがいるので、そのようなグループの中で地域の問題等を共有し、町会に他の地域の情報等をつなげるような、大きな枠組みの中で考えるべきではないかと。
  - ・今後ますます介護保険事業に頼る傾向が強くなると感じている。また、「自立支援介護の推進」の施策の指標が、「自立支援介護に取り組む事業者数」となっているが、いくら事業者数が増えても、介護度が改善されなければ意味がないので、指標の見直しが必要。
- 近年の当市の介護認定率は、ケアプラン点検や高齢者健康トレーニング教室などの実施により、若干ではあるが低下傾向にある。指標に関しては、意見のとおりであるため、次期計画においては、そのように見直しをはかりたい。
- ・政策効果モニターの意見で、子どもから高齢者まで多世代が交流できることを望む意見があったことから、子どもや高齢者、障がい者など誰でも集まれる場所づくりに取り組んでもらいたい。
- 地域コミュニティの関係からも、地域内で多世代が集まれる場所は必要と認識している。
- ・「幼老統合ケア」という言葉が使われるようになって10年程たつが、幼児から小中学生、高齢者といった多世代が集まれる場所はやはり必要。県では、「幼老統合ケア」のモデル事業に着手しているので、弘前市でも取組を検討してもらいたい。
  - ・民生児童委員をしているが、地域の一人暮らしの高齢者を保育園に招待し、園児とふれあい、昼食を食べて帰るといったイベントを初めて実施したが、好評で今後も継続していきたいと考えている。このように、地域にある保育園や幼稚園は非常に重要な存在であり、地域活動に巻き込んでいければ、地域のコミュニティの活性化にも効果的なのではないかと考える。
  - ・一人暮らしの高齢者にとっては、家の除雪が非常に負担となるため、例えば、まちづくりと関連させ、中心市街地に集合住宅を作り、集住してもらうことで効率的な地域ケアができ、高齢者にとっても利便性が向上するとともに、生涯学習や教育分野での活躍の幅が広がるなどの効果も期待できるのではないかと。
  - ・高齢者は様々な経験やスキルを持っているが、老人クラブやシルバー人材センターといった名称に抵抗を感じる人が少なくないのではないかと。健康分野での先進地である長野では、高齢者が社会とのつながりを強く持っているため、名称を変えて参加しやすくなることで、高齢者の居場所づくりにも寄与するのではないかと。

・障害者生活支援センター、身体障害者福祉センターは老朽化が進んでいることから、両施設の機能を統合して新設することについて検討して欲しい。

→公共施設の維持管理や今後のあり方については、現在、議論しているので、今後の方向性等については、しっかり整理していきたい。

・障がい者福祉についても、地域移行が進められているが、単に地域移行を進めるだけでなく、実際の生活に配慮した地域移行を進める必要がある。

・2025年問題という高齢者が増えることと捉えられがちだが、障がい者の親世代が高齢化するという問題もある。そうすると、これまで在宅で生活していた障がい者は親がいなくなることで在宅での生活が続けられなくなるという問題が出てくるので、そういった問題への想定も必要になると考える。

→障がい者の「親なき後」の問題に関しては、市としても重要な課題と考えているので、次期計画において検討していきたいと考えている。

・高齢者や障がい者という言葉自体がネガティブなイメージを与える。アメリカでは、高齢者をベテランと呼び、障がい者は差別用語であり、使ってはいけない言葉になっているので、こういう用語を使わないということも考えてはどうか。

・町会長や民生委員がしっかりとした報酬を得られるような仕組みを考えてみてはどうか。職業として、成り立つようになれば、担い手も現れ、地域コミュニティの立て直しにもつながるのではないかな。

・町会という組織の本質を考えると、地域住民が共存するために結成する組織であり、行政が強制的に働きかけるという趣旨のものではないが、例えば、松本市のように町会加入を勧めるという視点も必要と考える。また、エリア担当制度として、市職員が町会の橋渡し役となっているが、橋渡し役ではなく、もっと町会に入っていく底上げを図るような仕組みが必要ではないかな。

→エリア担当制度については、これまでの町会との橋渡し役から、地域に積極的に入っていき、まちづくりと一緒に進める体制づくりが必要と考えているので、その方向で見直しを検討している。

・ここ数年で町会に関しては大きな課題になっていると感じているが、町会長は様々な会合に出席するなど非常に多忙だと思うし、責任を持って務めてもらうという意味からも町会長や民生委員などを仕事と捉えて、一定の報酬を支払うのは一つの方法ではないかな。

### ③安全・安心

・防災マイスターを養成するのはいいが、資格取得後の活動が特にないという話も聞いているので、単に資格取得を促すだけでなく、実際に地域の中で活動することができるスキルを身に付けてもらうことを防災マイスターの資格取得のカリキュラムに組み込むことが必要ではないかな。自主防災組織も同様で、組織率を上げるこ

とだけでなく、結成後の活動がいかに行われているかが重要であり、そのような視点を持つべきではないか。

→指摘のあった課題については、担当課も認識しており、現在、防災マイスターとの意見交換を行っているので、資格取得後の活動につなげて行ける仕組み等を改めて検討したい。また、消防団の充足率は95%と高い水準を維持できているので、今後は、防災マイスターや自主防災組織、消防団をしっかりと連携させていくことで防災力の強化につなげていきたい。

- ・防災教育の中では、「命を守ること」から「人を支える」というように視野を拡大することが求められている。また、弘前の地形、地質、気候がどう影響するのかというように学校教育にも関係することであるが、郷土学習である「ひろさき卍(まんじ)学」には、こういった点が含まれていないが、本来であれば必要であったのではないか。

- ・緊急災害情報の発信の仕方は、今後、ミサイル問題も含めて課題になるのではないか。例えば、仙台市では、市民かどうかに関わらず、市内にいただけで緊急災害情報が携帯電話に自動的に配信される仕組みを導入している。市として、そのような防災体制がとられていることが、観光面での受入態勢にも関連してくるのではないか。

- ・地域コミュニティの力が弱くなっているような町会が自主防災組織を組織するのはなかなか難しいと思われるが、例えば、公民館で防災教育や訓練をやる、または、地域の祭りを炊き出しの訓練も兼ねてやることなどをきっかけに、自主防災組織の必要性が町会に伝わり、組織化につながるなど、町会の活動と関連させることで、地域防災力だけでなく地域コミュニティの活性化にもつながるのではないか。

→ある町会で、そのように地域の祭りや防災訓練を兼ねて活動していることは把握しているので、市として、そのような取組を発信し、広めていくことも必要ではないかと考えている。

- ・地域防災力など、これまで町会に求められていなかったものが町会に求められるようになってきていることから、町会あるいは町会長の役割について、改めて整理する必要があるのではないかと思う。また、町会長や町会役員を次に担う人が育たないといけないと強く思う。

#### ④その他

- ・弘前の一番のハンデキャップは、雪対策。雪問題のため市外に出て行く人もいるのだから、雪対策をどのように克服するか、全体を貫く一つの方向性に掲げて計画を策定することも検討してはどうか。

- ・高齢者の問題も小中一貫教育のような学校教育の問題も、全て関連する施策であり、各施策を個別に見直すということでは対応できない状況になっているので、総

合的に関連付けて見直し、あるいは取組むことが必要なのではないか。

- 地域コミュニティの活性化を目指すのであれば、しっかりとした予算の裏付けが必要。地域コミュニティだけでなく、地域防災にしてもそうだが、本気でやるのであればしっかりとした予算を付けることが重要。

### 3 閉会